

平成29年度

館林市統一的な基準による財務書類

(平成30年3月31日現在)

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

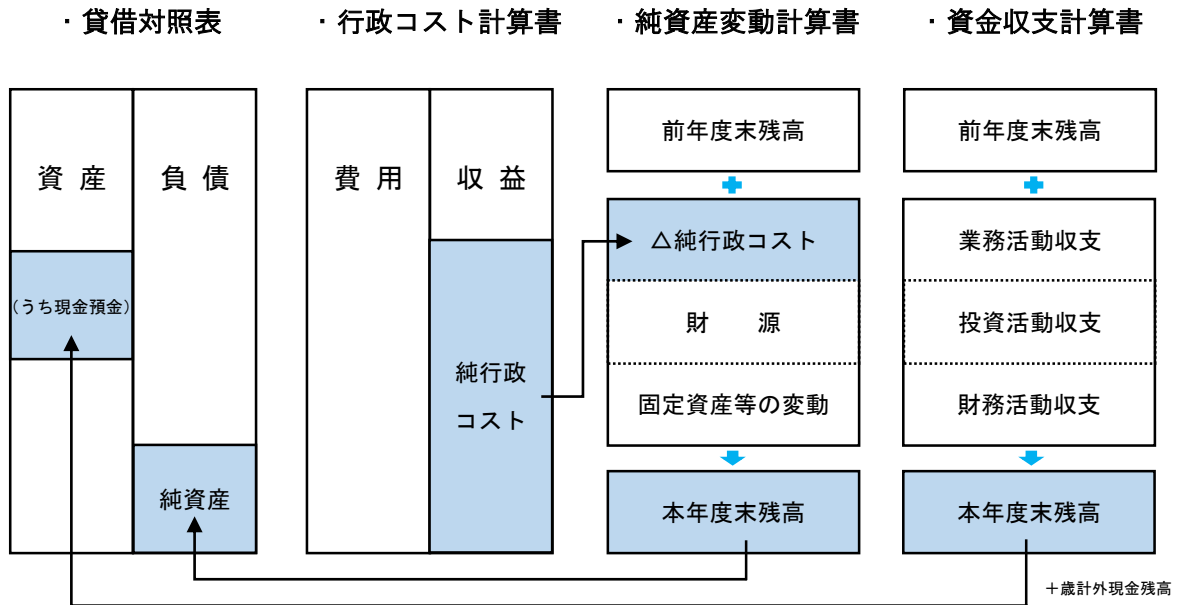
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



- ※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全会計財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

平成29年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成30年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,062,845,999	固定負債	27,464,133,540
有形固定資産	104,133,552,504	地方債	23,546,269,950
事業用資産	41,486,746,265	長期未払金	-
土地	22,948,087,910	退職手当引当金	3,878,043,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,057,725,869	その他	39,820,590
建物減価償却累計額	-30,854,716,461	流動負債	2,406,276,497
工作物	1,917,033,167	1年内償還予定地方債	2,041,803,000
工作物減価償却累計額	-599,384,220	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,802,069
航空機	-	預り金	70,671,428
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,870,410,037
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,000,000	固定資産等形成分	108,557,319,999
インフラ資産	62,187,271,071	剰余分(不足分)	-27,847,888,716
土地	19,879,194,305		
建物	177,894,162		
建物減価償却累計額	-4,027,769		
工作物	53,950,196,560		
工作物減価償却累計額	-29,363,138,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,547,152,200		
物品	714,796,162		
物品減価償却累計額	-255,260,994		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	1,929,293,478		
投資及び出資金	127,231,200		
有価証券	3,248,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,161,515		
長期貸付金	614,432,639		
基金	928,641,507		
減債基金	211,894,399		
その他	716,747,108		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,173,383		
流動資産	4,516,995,321		
現金預金	1,776,924,855		
未収金	188,420,989		
短期貸付金	8,418,000		
基金	2,486,056,000		
財政調整基金	2,486,056,000		
減債基金	-		
棚卸資産	60,266,060		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,090,583		
資産合計	110,579,841,320	純資産合計	80,709,431,283
		負債及び純資産合計	110,579,841,320

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	24,031,762,511
業務費用	12,659,401,277
人件費	4,878,220,098
職員給与費	3,869,124,443
賞与等引当金繰入額	293,802,069
退職手当引当金繰入額	-
その他	715,293,586
物件費等	7,383,192,803
物件費	4,677,128,775
維持補修費	495,498,048
減価償却費	2,194,386,127
その他	16,179,853
その他の業務費用	397,988,376
支払利息	185,057,396
徴収不能引当金繰入額	-3,800,590
その他	216,731,570
移転費用	11,372,361,234
補助金等	4,319,107,409
社会保障給付	4,453,966,296
他会計への繰出金	2,317,258,922
その他	282,028,607
経常収益	1,350,356,145
使用料及び手数料	285,779,318
その他	1,064,576,827
純経常行政コスト	22,681,406,366
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,509,715
資産売却益	2,509,715
その他	-
純行政コスト	22,678,896,651

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	81,325,769,998	108,899,227,964	-27,573,457,966	
純行政コスト(△)	-22,678,896,651		-22,678,896,651	
財源	22,018,391,360		22,018,391,360	
税収等	16,741,266,858		16,741,266,858	
国県等補助金	5,277,124,502		5,277,124,502	
本年度差額	-660,505,291		-660,505,291	
固定資産等の変動(内部変動)		-386,074,541	386,074,541	
有形固定資産等の増加		2,268,714,946	-2,268,714,946	
有形固定資産等の減少		-2,194,386,127	2,194,386,127	
貸付金・基金等の増加		1,710,438,790	-1,710,438,790	
貸付金・基金等の減少		-2,170,842,150	2,170,842,150	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	44,166,576	44,166,576	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-616,338,715	-341,907,965	-274,430,750	
本年度末純資産残高	80,709,431,283	108,557,319,999	-27,847,888,716	

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,025,408,423
業務費用支出	10,653,017,189
人件費支出	5,004,064,078
物件費等支出	5,187,941,966
支払利息支出	185,057,396
その他の支出	275,953,749
移転費用支出	11,372,391,234
補助金等支出	4,319,107,409
社会保障給付支出	4,453,966,296
他会計への繰出支出	2,317,301,209
その他の支出	282,016,320
業務収入	23,507,033,517
税収等収入	16,792,280,481
国県等補助金収入	5,277,124,502
使用料及び手数料収入	445,751,140
その他の収入	991,877,394
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,481,625,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,092,464,187
公共施設等整備費支出	1,649,200,197
基金積立金支出	1,710,438,790
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	732,825,200
その他の支出	-
投資活動収入	2,173,351,865
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,430,000,000
貸付金元金回収収入	740,842,150
資産売却収入	2,509,715
その他の収入	-
投資活動収支	-1,919,112,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,004,510,686
地方債償還支出	2,004,510,686
その他の支出	-
財務活動収入	2,242,700,000
地方債発行収入	2,242,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	238,189,314
本年度資金収支額	-199,297,914
前年度末資金残高	1,865,730,751
本年度末資金残高	1,666,432,837
前年度末歳計外現金残高	111,400,008
本年度歳計外現金増減額	-907,990
本年度末歳計外現金残高	110,492,018
本年度末現金預金残高	1,776,924,855

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

- ①賞与引当金の計上基準につき、1月から3月までの3ヶ月を計上していましたが、今年度より12月から3月までの4ヶ月に変更しました。

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 4.9%
- ・将来負担比率 90.7%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 8,613 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 16,040,843 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ー千円
- ・将来負担額 41,619,881 千円
- ・充当可能基金額 3,777,889 千円
- ・特定財源見込額 1,538,280 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,388,913 千円

③ PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 252,430$ 千円
うち業務活動収支 1,481,625 千円
支払利息支出 185,057 千円
投資活動収支 $\Delta 1,919,112$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,481,625 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加	$\Delta 74,879$ 千円
減価償却費	$\Delta 2,194,386$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 9,748$ 千円
退職手当引当金繰入額	135,592 千円
徴収不能引当金繰入額	3,801 千円
資産除売却益	$\Delta 2,510$ 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	$\Delta 660,505$ 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 589 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

平成29年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成30年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,586,127,648	固定負債	33,909,688,422
有形固定資産	119,058,358,127	地方債等	29,991,824,832
事業用資産	42,101,986,030	長期未払金	-
土地	22,948,087,910	退職手当引当金	3,878,043,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	39,820,590
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,029,093,625
建物	51,400,224,858	1年内償還予定地方債等	2,664,620,128
建物減価償却累計額	-33,581,975,685	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,917,033,167	前受金	-
工作物減価償却累計額	-599,384,220	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	293,802,069
船舶	-	預り金	70,671,428
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	36,938,782,047
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	124,080,601,648
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-34,004,784,749
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,000,000		
インフラ資産	76,473,648,249		
土地	19,880,139,305		
土地減損損失累計額	-		
建物	215,212,562		
建物減価償却累計額	-7,220,805		
建物減損損失累計額	-		
工作物	94,239,020,849		
工作物減価償却累計額	-55,420,144,462		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,566,640,800		
物品	737,984,842		
物品減価償却累計額	-255,260,994		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	2,527,769,504		
投資及び出資金	127,231,200		
有価証券	3,248,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	670,264,734		
長期貸付金	615,020,389		
基金	1,303,815,248		
減価基金	211,894,399		
その他	1,091,920,849		
その他	-		
徴収不能引当金	-188,562,067		
流動資産	5,428,471,298		
現金預金	2,505,862,428		
未収金	372,662,677		
短期貸付金	8,418,000		
基金	2,486,056,000		
財政調整基金	2,486,056,000		
減価基金	-		
棚卸資産	60,266,060		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,793,867		
繰延資産	-	純資産合計	90,075,816,899
資産合計	127,014,598,946	負債及び純資産合計	127,014,598,946

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	39,720,546,356
業務費用	15,087,989,867
人件費	5,209,524,688
職員給与費	4,163,793,871
賞与等引当金繰入額	293,802,069
退職手当引当金繰入額	-
その他	751,928,748
物件費等	9,239,339,180
物件費	5,569,531,439
維持補修費	578,354,784
減価償却費	3,074,702,772
その他	16,750,185
その他の業務費用	639,125,999
支払利息	324,258,798
徴収不能引当金繰入額	18,631,589
その他	296,235,612
移転費用	24,632,556,489
補助金等	19,870,631,886
社会保障給付	4,453,966,296
その他	307,958,307
経常収益	2,100,455,077
使用料及び手数料	979,041,728
その他	1,121,413,349
純経常行政コスト	37,620,091,279
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,509,715
資産売却益	2,509,715
その他	-
純行政コスト	37,617,581,564

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,649,931,366	124,861,194,261	-34,211,262,895	-
純行政コスト(△)	-37,617,581,564		-37,617,581,564	-
財源	36,999,299,198		36,999,299,198	-
税収等	26,798,497,242		26,798,497,242	-
国県等補助金	10,200,801,956		10,200,801,956	-
本年度差額	-618,282,366		-618,282,366	-
固定資産等の変動(内部変動)		-824,760,512	824,760,512	
有形固定資産等の増加		3,050,165,148	-3,050,165,148	
有形固定資産等の減少		-3,536,894,064	3,536,894,064	
貸付金・基金等の増加		2,055,671,995	-2,055,671,995	
貸付金・基金等の減少		-2,393,703,591	2,393,703,591	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	44,167,899	44,167,899		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-574,114,467	-780,592,613	206,478,146	-
本年度末純資産残高	90,075,816,899	124,080,601,648	-34,004,784,749	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,811,442,121
業務費用支出	12,178,855,632
人件費支出	5,335,368,668
物件費等支出	6,163,771,698
支払利息支出	324,258,798
その他の支出	355,456,468
移転費用支出	24,632,586,489
補助金等支出	19,870,674,173
社会保障給付支出	4,453,966,296
その他の支出	307,946,020
業務収入	39,259,282,836
税込等収入	26,871,886,352
国県等補助金収入	10,200,801,956
使用料及び手数料収入	1,137,885,140
その他の収入	1,048,709,388
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,447,840,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,631,955,128
公共施設等整備費支出	1,968,111,397
基金積立金支出	1,930,518,531
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	733,325,200
その他の支出	-
投資活動収入	2,225,468,865
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,482,000,000
貸付金元金回収収入	740,959,150
資産売却収入	2,509,715
その他の収入	-
投資活動収支	-2,406,486,263
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,674,035,363
地方債等償還支出	2,674,035,363
その他の支出	-
財務活動収入	2,594,404,528
地方債等発行収入	2,594,400,000
その他の収入	4,528
財務活動収支	-79,630,835
本年度資金収支額	-38,276,383
前年度末資金残高	2,433,646,793
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,395,370,410
前年度末歳計外現金残高	111,400,008
本年度歳計外現金増減額	-907,990
本年度末歳計外現金残高	110,492,018
本年度末現金預金残高	2,505,862,428

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	8,613 千円
下水道事業特別会計	繰越明許費繰越額	1,040 千円

⑤ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 365,614 千円

うち業務活動収支 2,447,841 千円

支払利息支出 324,259 千円

投資活動収支 △2,406,486 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,447,841 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加	△101,142 千円
減価償却費	△3,074,703 千円

賞与等引当金繰入額	△9,748 千円
退職手当引当金繰入額	135,592 千円
徴収不能引当金繰入額	△18,632 千円
資産除売却益	2,510 千円
【純資産変動計算書】 本年度差額	△618,282 千円

■連結会計財務書類

平成29年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表

【様式第1号】

(平成30年3月31日現在)

単位：円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,592,137,367	固定負債	52,277,818,456
有形固定資産	148,422,376,749	地方債等	43,686,633,501
事業用資産	57,891,958,399	長期未払金	-
土地	23,491,101,014	退職手当引当金	5,654,914,375
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,936,270,580
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,661,496,645
建物	66,830,354,226	1年内償還予定地方債等	3,386,170,227
建物減価償却累計額	-37,010,971,278	未払金	667,144,531
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,566,974,432	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,080,263,239	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	529,012,222
船舶	550,181	預り金	74,332,860
船舶減価償却累計額	-137,545	その他	4,836,805
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,939,315,101
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	154,231,379,033
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,889,432,031
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,672,157,749		
その他減価償却累計額	-1,600,612,261		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,805,120		
インフラ資産	87,914,541,286		
土地	20,242,274,986		
土地減損損失累計額	-		
建物	939,879,455		
建物減価償却累計額	-407,630,760		
建物減損損失累計額	-		
工作物	113,076,013,685		
工作物減価償却累計額	-63,551,397,394		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,335,400		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,614,065,914		
物品	7,361,180,018		
物品減価償却累計額	-4,745,302,954		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	230,724,071		
ソフトウェア	17		
その他	230,724,054		
投資その他の資産	2,939,036,547		
投資及び出資金	143,934,900		
有価証券	3,248,000		
出資金	140,650,000		
その他	36,900		
長期延滞債権	671,991,428		
長期貸付金	666,036,439		
基金	1,515,289,788		
減価基金	211,894,399		
その他	1,303,395,389		
その他	131,401,350		
徴収不能引当金	-189,617,358		
流動資産	8,689,124,736		
現金預金	4,271,626,506		
未収金	1,637,446,313		
短期貸付金	8,418,000		
基金	2,630,823,666		
財政調整基金	2,630,823,666		
減価基金	-		
棚卸資産	95,403,492		
その他	56,200,835		
徴収不能引当金	-10,794,076		
繰延資産	-	純資産合計	103,341,947,002
資産合計	160,281,262,103	負債及び純資産合計	160,281,262,103

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
経常費用	54,412,787,544
業務費用	24,548,500,909
人件費	9,251,782,147
職員給与費	7,527,842,721
賞与等引当金繰入額	525,463,827
退職手当引当金繰入額	92,564,418
その他	1,105,911,181
物件費等	14,182,233,076
物件費	8,844,592,605
維持補修費	623,718,621
減価償却費	4,695,481,558
その他	18,440,292
その他の業務費用	1,114,485,686
支払利息	474,654,740
徴収不能引当金繰入額	25,044,452
その他	614,786,494
移転費用	29,864,286,635
補助金等	25,087,575,158
社会保障給付	4,465,343,066
その他	311,368,411
経常収益	8,545,574,610
使用料及び手数料	7,326,755,787
その他	1,218,818,823
純経常行政コスト	45,867,212,934
臨時損失	32,593,748
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,386,610
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,207,138
臨時利益	4,540,331
資産売却益	2,509,715
その他	2,030,616
純行政コスト	45,895,266,351

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,370,398,283	153,816,855,126	-50,446,456,843	-
純行政コスト(△)	-45,895,266,351		-45,895,266,351	-
財源	45,116,308,760		45,116,308,760	-
税金等	30,493,679,244		30,493,679,244	-
国県等補助金	14,622,629,516		14,622,629,516	-
本年度差額	-778,957,591		-778,957,591	-
固定資産等の変動(内部変動)		-326,155,719	326,155,719	
有形固定資産等の増加		5,263,154,939	-5,263,154,939	
有形固定資産等の減少		-5,297,233,261	5,297,233,261	
貸付金・基金等の増加		2,242,378,263	-2,242,378,263	
貸付金・基金等の減少		-2,534,455,660	2,534,455,660	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	271,953,803	271,953,803		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	312,587,326	512,634,956	-200,047,630	-
その他	165,965,181	-43,909,133	209,874,314	
本年度純資産変動額	-28,451,281	414,523,907	-442,975,188	-
本年度末純資産残高	103,341,947,002	154,231,379,033	-50,889,432,031	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,844,729,935
業務費用支出	19,980,413,300
人件費支出	9,433,030,862
物件費等支出	8,959,155,403
支払利息支出	474,654,740
その他の支出	1,113,572,295
移転費用支出	29,864,316,635
補助金等支出	25,082,294,989
社会保障給付支出	4,465,343,066
その他の支出	316,678,580
業務収入	53,358,073,229
税込等収入	30,459,814,798
国県等補助金収入	13,838,390,967
使用料及び手数料収入	2,573,417,836
その他の収入	6,486,449,628
臨時支出	9,207,138
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,207,138
臨時収入	2,030,616
業務活動収支	3,506,166,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,001,159,704
公共施設等整備費支出	4,134,425,175
基金積立金支出	2,097,753,529
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	768,981,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,961,481,098
国県等補助金収入	414,546,141
基金取崩収入	1,609,023,122
貸付金元金回収収入	745,032,550
資産売却収入	-20,876,078
その他の収入	213,755,363
投資活動収支	-4,039,678,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,493,347,298
地方債等償還支出	3,487,639,289
その他の支出	5,708,009
財務活動収入	3,749,250,928
地方債等発行収入	3,749,246,400
その他の収入	4,528
財務活動収支	255,903,630
本年度資金収支額	-277,608,204
前年度末資金残高	4,439,840,584
比例連結割合変更に伴う差額	-1,103,824
本年度末資金残高	4,161,128,556
前年度末歳計外現金残高	111,405,428
本年度歳計外現金増減額	-907,478
本年度末歳計外現金残高	110,497,950
本年度末現金預金残高	4,271,626,506

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	〃	〃	—
農業集落排水事業特別会計	〃	〃	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.34%
館林地区消防組合	〃	〃	48.15%
邑楽館林医療事務組合（病院）	〃	〃	73.11%
邑楽館林医療事務組合（一般）	〃	〃	73.0%
館林衛生施設組合	〃	〃	75.08%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.69%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当なし

⑤ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 58,857$ 千円

うち業務活動収支 3,506,167 千円

支払利息支出 474,655 千円

投資活動収支 $\Delta 4,039,679$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	3,506,167 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	414,546 千円
未収債権、未払債務等の増加	$\Delta 283,281$ 千円
減価償却費	$\Delta 4,695,482$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 12,459$ 千円
退職手当引当金繰入額	344,649 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 25,044$ 千円
臨時損益	$\Delta 28,054$ 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	$\Delta 778,958$ 千円